

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年4月26日
【事業年度】	第48期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社マルタイ
【英訳名】	MARUTAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江藤 照
【本店の所在の場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092(807)0711
【事務連絡者氏名】	経理部長 松岡 悦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092(807)0711
【事務連絡者氏名】	経理部長 松岡 悦雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第44期 平成19年1月	第45期 平成20年1月	第46期 平成21年1月	第47期 平成22年1月	第48期 平成23年1月
売上高 (千円)	7,246,968	7,383,608	6,496,944	6,784,095	6,881,113
経常利益 (千円)	68,125	33,045	520,725	461,909	543,000
当期純利益 (千円)	47,330	18,440	407,869	246,967	299,528
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	834,320	1,208,080	1,208,080	1,989,630	1,989,630
発行済株式総数 (千株)	4,480	5,760	5,760	9,610	9,610
純資産額 (千円)	4,446,559	5,086,124	5,385,243	7,156,134	7,331,755
総資産額 (千円)	6,065,444	6,844,049	7,185,397	8,984,571	9,102,436
1株当たり純資産額 (円)	1,003.45	890.76	943.36	748.67	767.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	10.68	3.26	71.44	38.75	31.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.3	74.3	74.9	79.6	80.5
自己資本利益率 (%)	1.1	0.4	7.8	3.9	4.1
株価収益率 (倍)	59.4	145.2	6.5	11.6	12.4
配当性向 (%)	93.6	307.0	14.0	25.8	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,421	38,152	679,056	275,971	66,875
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,469	743,845	341,887	1,210,681	671,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,991	681,861	58,032	1,501,750	95,970
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	349,586	324,828	602,921	1,169,975	469,084
従業員数 (人)	153	150	153	155	150

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、最近5連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 第48期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当3円を含んでおります。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は持分法適用会社がないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名㈱マルタイ、昭和38年12月設立）は、昭和51年7月31日を合併期日として㈱泰明堂（実質上の存続会社、昭和35年6月設立）を吸収合併しました。

この合併は、実質上の存続会社である㈱泰明堂の経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお、形式上の存続会社である旧社名㈱マルタイは、同日付をもってマルタイ泰明堂㈱に、さらに平成2年12月に現在の㈱マルタイに商号を変更しております。

合併前の当社（形式上の存続会社）は、合併によって企業実態は、旧㈱泰明堂がそのまま存続しているのと同様の状態となっております。

このため本書では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

年月	事項
昭和35年6月	即席めんの製造販売を目的として、株式会社泰明堂（資本金1百万円）を設立、本店を福岡市高砂町36番地（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）に置く。
昭和35年9月	福岡市大字徳永899番地（現、福岡市西区周船寺3丁目23番42号）に福岡工場を設置、即席ラーメンを製造開始。
昭和38年12月	販売部門を分離し、株式会社マルタイ（資本金2百万円）を設立、本店を福岡市高砂2丁目8街区12号（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）に置く。
昭和39年5月	油揚げ袋めんを製造開始。
昭和40年1月	株式会社佐賀泰明堂（資本金15百万円）を設立、本店を福岡市高砂2丁目8街区12号（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）及び工場（現佐賀工場）を佐賀県東松浦郡北波多村大字田中宇正町91番地（現、佐賀県唐津市北波多田中91番地）に置く。
昭和40年7月	福岡工場敷地内に研究室を新設。
昭和40年11月	福岡工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。
昭和41年9月	佐賀工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。
昭和44年8月	袋めん「屋台ラーメン」を発売。
昭和50年2月	株式会社泰明堂が株式会社佐賀泰明堂を吸収合併。
昭和51年7月	株式会社マルタイが株式会社泰明堂を吸収合併し、商号をマルタイ泰明堂株式会社とする。
昭和51年9月	カップめん「長崎ちゃんぽん」を発売。
昭和54年7月	油揚げ焼きそば「長崎皿うどん」を発売。
昭和55年5月	福岡市西区大字徳永899番地へ本店移転。
昭和60年8月	佐賀工場に棒状めんの最新鋭製めんライン（原料投入から製品までの一貫生産）完成。
昭和63年7月	福岡市西区周船寺3丁目23番42号に本店の住居表示を変更。
昭和63年10月	福岡工場の隣接地に本社新社屋落成。
平成2年12月	商号を株式会社マルタイに変更、CIマークを設定。
平成4年8月	カップめん「博多長浜ラーメン」を発売。
平成5年9月	佐賀工場に揚げめんラインを設置、「長崎皿うどん」を製造開始。
平成7年9月	福岡証券取引所に株式上場。
平成8年8月	レトルトの「ぜんざい」を発売。
平成9年8月	福岡工場敷地内の製品倉庫改築落成。
平成17年8月	通信販売を開始。
平成19年2月	第三者割当増資を実施。（割当先：西部瓦斯㈱）
平成19年11月	カップめん「元祖長浜屋協力・豚骨ラーメン」を発売。
平成20年3月	前原市が開発した工業用地を新工場建設用地として購入。
平成21年10月	サンヨー食品株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書を締結。
平成21年11月	第三者割当増資を実施。（割当先：西部瓦斯㈱、サンヨー食品㈱）
平成22年9月	サンヨー食品株式会社への袋めん（長崎皿うどんを除く）の生産委託
平成22年10月	設立50周年記念誌刊行
平成22年11月	鹿児島営業所を福岡営業所に吸収。

3【事業の内容】

当社は、即席の棒状ラーメン、カップめん、袋めん等の製造及び販売を行っております。

工場は現在、福岡及び佐賀の2工場で即席棒状ラーメン、カップめん、袋めん等の製造を行っております。

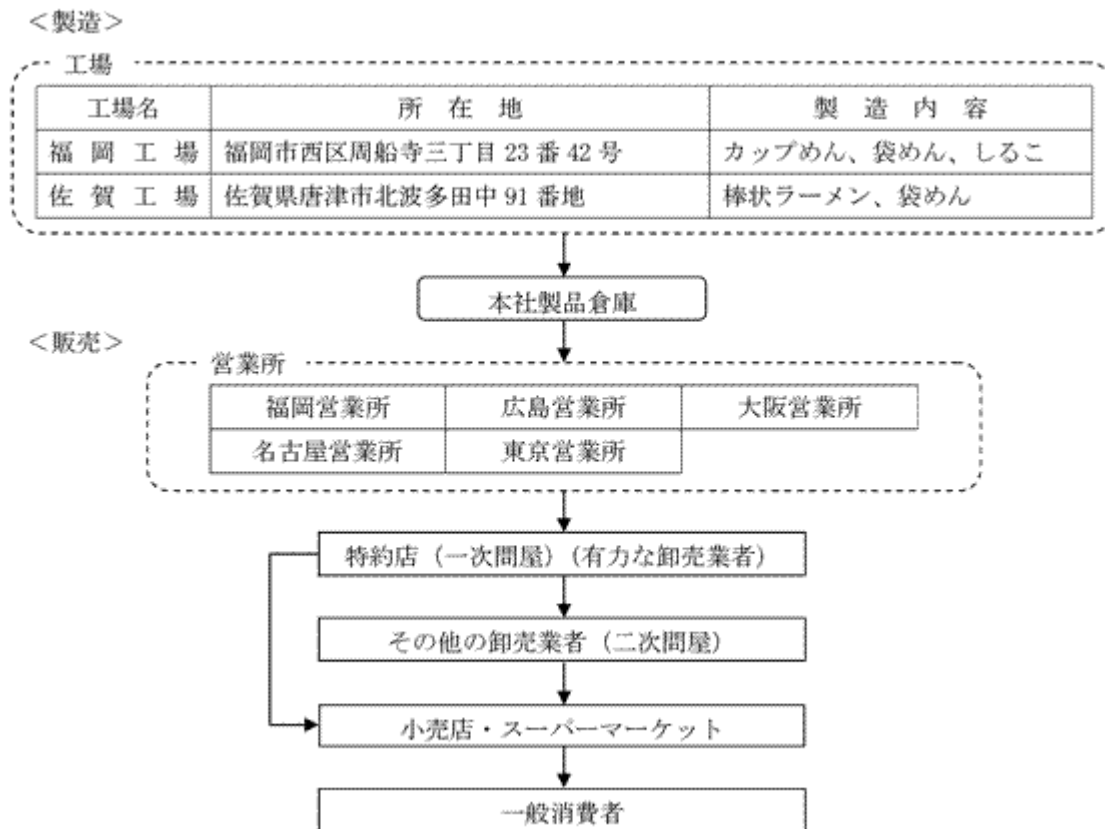
販売については、東京以西の5営業所（本州4営業所、九州1営業所）により、特約店（一次問屋）を通じ、それぞれの系列の問屋、卸売店を経て、小売店、スーパーマーケット等に販売されております。

なお、製品別販売比率は次のとおりであります。

区分	主要品目	売上高構成比率（％）	
		第47期 （自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）	第48期 （自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）
棒状ラーメン	即席マルタイラーメン、屋台九州味棒ラーメン、九州ご当地シリーズ（博多、熊本、長崎、鹿児島、宮崎）	25.8	27.3
カップめん	長崎ちゃんぽん、高菜ラーメン、元祖長浜屋協力豚骨ラーメン	40.9	40.7
袋めん	屋台ラーメン九州味、博多長浜ラーメン、長崎ちゃんぽん麺、冷し中華、長崎皿うどん	32.2	31.0
その他	マルタイカップしるこ、ぜんざい、その他	1.1	1.0
	合計	100.0	100.0

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 西部瓦斯株式会社 (注)	福岡市 博多区	20,629	都市ガスの 製造・販売等	被所有 33.61	役員の兼任等
(その他の関係会社) サンヨー食品株式会社	東京都 港区	500	即席めん類その他 食料品の製造販売	被所有 20.19	役員の兼任等 袋めんの生産委託

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
150	40.9	12.0	4,420,066

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数には嘱託10名を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、年初中国を中心としたアジア向け輸出の増加や政府による経済対策などを背景に企業収益が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、年後半には急激な円高の進行や欧米の景気減速、株価の低迷等により国内景気は再び踊り場局面となり、また、政府による経済対策効果も薄れてきたことから、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、依然として消費者の低価格志向が根強く、緩やかなデフレが続くなかで価格競争が激化しており、厳しい経営環境にあります。

このような状況下において、当社は主力商品である棒ラーメンや長崎皿うどん等の付加価値向上や商品力の強化に努め、また、設立50周年キャンペーン等の実施により売上拡大と安定的な成績を実現すべく収益向上や原価低減に努めてまいりました。

この結果、棒ラーメン、カップ、長崎皿うどん等主力製品の販売実績は前期を上回り、当事業年度の売上高は68億81百万円（前期比1.4%増）となり、損益面につきましては、営業利益は5億8百万円（前期比16.0%増）、経常利益は5億43百万円（前期比17.6%増）、当期純利益は2億99百万円（前期比21.3%増）となりました。

<当事業年度中の新発売製品>（印はリニューアル発売製品）

平成22年 3月	棒状ラーメン	冷し棒ラーメン
	カップ皿うどん	レンジde皿うどん
6月	カップめん	辛豚ラーメン
	カップめん	鶏だしゆずこしょうラーメン
	カップめん	あごだし入りしょうゆラーメン
8月	その他	はるさめちゃんぼん
	棒状ラーメン	魚介豚骨棒ラーメン
	棒状ラーメン	辛味噌棒ラーメン
	皿うどん	長崎皿うどんオイスターソース味
	棒状ラーメン	博多とんこつラーメン
11月	カップめん	九州発・博多とんこつラーメン
	カップめん	九州発・熊本とんこつラーメン
	カップめん	九州発・鹿児島とんこつラーメン
12月	棒状ラーメン	山の棒ラーメン
平成23年 1月	カップめん	50周年の感謝マルタイカップ

主要製品別の売上状況は以下のとおりであります。

（棒状ラーメン）

当社永年の主力製品であり、新製品の投下さらに2食入りの割安感が市場に受け入れられたことにより、売上高は18億77百万円（前期比7.3%増）となりました。

（カップめん）

収益性を主体（コンビニ向けビッグカップ）とした効率販売に努めた結果、売上高は27億99百万円（前期比0.9%増）となりました。

（袋めん）

業界としても伸び悩み傾向にあり、売上高は21億30百万円（2.4%減）となりましたが、皿うどんにつきましては、売上高は16億60百万円（前期比0.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増加が66百万円、定期預金の払出及び投資有価証券の売却等による収入が4億42百万円ありましたが、有価証券及び有形固定資産等の取得による支出が11億67百万円ありましたので、7億円減少し、当期末残高は4億69百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66百万円で前期より2億9百万円の減少となりました。これは主に仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は6億71百万円で前期比5億39百万円の減少となりました。これは主に定期預金の払出、投資有価証券の売却等による収入が4億42百万円ありましたが、有価証券及び固定資産等の取得による支出が11億67百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は95百万円で前期比15億97百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払95百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を生産品目別に示すと次のとおりであります。

区分	第48期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
棒状ラーメン(千円)	1,939,861		9.9
カップめん(千円)	2,765,158		1.2
袋めん(千円)	2,152,331		1.6
その他(千円)	73,514		1.7
合計(千円)	6,930,866		1.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を販売品目別に示すと次のとおりであります。

区分	第48期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
棒状ラーメン(千円)	1,877,864		7.3
カップめん(千円)	2,799,716		0.9
袋めん(千円)	2,130,761		2.4
その他(千円)	72,770		3.0
合計(千円)	6,881,113		1.4

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第47期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		第48期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
加藤産業(株)	1,368,389	20.2	1,277,984	18.6
明治屋商事(株)	830,093	12.2	932,269	13.5
(株)日本アクセス	1,039,533	15.3	920,930	13.4
(株)菱食	587,011	8.7	781,556	11.4
合計	3,825,027	56.4	3,912,741	56.9

2. 販売実績に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

世界的な潮流を見ますと、先行き、原材料コストの高騰や戦略食品原料の確保難といった問題が大きく押し掛かってくることは先ず間違いのないところであります。また流通市場に目を転じますと、低価格路線の激化が、メーカーの収益力を大きく削ぎ落とす要因となっております。

一方、食品偽装問題は依然として後を絶たず、企業倫理の確立と遵法精神の高揚がより強く求められております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

これら現状認識に立つとき、新しいコスト構造への転換 高付加価値製品の開発によるブランド力の向上 リスク管理体制の強化 への取り組みが企業存続の要となってまいります。

(3) 対処方針

効率経営の追求
安定的・継続的な原材料の確保
開発力の強化
内部統制システムの構築

(4) 具体的な取組状況等

生産性の向上をコンセプトとした福岡工場の新築移転
主要原材料納入業者との連携強化
市場開発室を柱とする横断的商品開発体制の構築
内部統制における、検証・評価の厳正なる運用

4【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

資材価格高騰について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、主原材料であります小麦粉の価格また、原油価格は各種資材等の仕入価格や製品搬送費に直接影響を及ぼしており、これらの価格の高騰は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。

同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

製品の安全性確保について

当社は、食品衛生法の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な結果を及ぼす可能性があります。

販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

一方、販売促進費率は一旦適正な水準に落ちつきが図られましたが、今後は値下げ圧力が一段と厳しさを増すことが予測され、その動向が業績に甚大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、食生活を通し、社会に貢献するという企業理念のもと、新製品開発は企業の成長に必要な収益確保のために不可欠なアプローチと考え、社会的有用性を把握して、顧客ニーズにこたえる製品を研究開発し、提供することを基本方針として、以下のような研究開発を行っております。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

(1) 研究開発

当社は、即席（棒状）ラーメンのパイオニアとして市場を先取りした新製品を数多く開発し、即席めん類の普及に貢献してきました。しかし、即席めん業界は簡便性に優れたカップめんを中心に価格競争がますます激化してきており、こうした中でロングセラー製品の強化は勿論のこと、機能、品質、価格等あらゆる面で同業他社に負けない新製品を開発することは当社にとって、極めて重要であります。

そのために、次の3点を積極的に推進しております。

1. 顧客ニーズにマッチした新製品開発を行う。
2. 開発体制強化のために、必要に応じ取引先と開発プロジェクトチームを編成して新製品開発を行う。
3. 競争力を更に強固なものにするために、無駄を省き設備の改善や生産設備の向上に努め、コスト低減を推進する。

特に当期は、次の製品を研究開発し発売いたしました。

（印はリニューアル発売製品）

平成22年3月	棒状ラーメン	冷し棒ラーメン
	カップ皿うどん	レンジde皿うどん
6月	カップめん	辛豚ラーメン
	カップめん	鶏だしゆずこしょうラーメン
	カップめん	あごだし入りしょうゆラーメン
8月	その他	はるさめちゃんぼん
	棒状ラーメン	魚介豚骨棒ラーメン
	棒状ラーメン	辛味噌棒ラーメン
	皿うどん	長崎皿うどんオイスターソース味
11月	棒状ラーメン	博多とんこつラーメン
	カップめん	九州発・博多とんこつラーメン
	カップめん	九州発・熊本とんこつラーメン
12月	カップめん	九州発・鹿児島とんこつラーメン
	棒状ラーメン	山の棒ラーメン
平成23年1月	カップめん	50周年の感謝マルタイカップ

(2) 研究体制

研究開発については、研究室の研究開発グループが行っております。

研究開発グループは新製品、新技術の開発と既存製品の改良、改善を担当し、特に製品開発については、必要に応じ社内他部門や社外からも人材を集め、プロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて1億17百万円増加の91億2百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて2億28百万円増加の62億19百万円、固定資産は前事業年度末に比べて1億10百万円減少の28億82百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売上債権の増加1億47百万円によるものであります。

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて57百万円減少の17億70百万円となりました。このうち、流動負債は前事業年度末に比べて58百万円減少の16億23百万円、固定負債は前事業年度末に比べて微増の1億46百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、仕入債務の減少によるものであります。

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて1億75百万円増加の73億31百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概況につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 当事業年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、新工場建設を控え、必要最小限の更新他、既存設備の維持投資を行いました。その結果、当期の設備投資は36百万円となりました。なお、当事業年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に2ヶ所の工場と東京以西に5ヶ所の営業所を有し、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年1月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び車両運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
福岡工場 (福岡市西区)	カップめん・袋めんの製造設備	36,897	97,396	76,244 (5,302.46)	1,643	212,182	51
佐賀工場 (佐賀県唐津市北波多)	棒状ラーメン・袋めん・しるこの製造設備	122,884	97,241	37,698 (16,811.25)	3,396	261,221	33
本社 (福岡市西区)	会社統括業務施設	126,846	3,171	129,098 (4,121.93)	13,995	273,113	35
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備		279	()	32	312	10
広島営業所 (広島市佐伯区)	販売設備			()			5
大阪営業所 (大阪市淀川区)	販売設備		192	()	195	387	10
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売設備		156	()		156	1
東京営業所 (東京都千代田区)	販売設備			()	241	241	5
その他	社宅施設等	8,013		650,225 (24,816.50)		658,239	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成23年1月31日現在

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
包装機等 (所有権移転外ファイナンスリース)	6	6	1,338	111
事務用機械等 (オペレーティングリース)	31	4 ~ 6	5,239	10,856

3【設備の新設、除却等の計画】

新工場の建設を予定しております。

当該新工場建設につきましては、将来の佐賀工場統合も視野に入れた全社的な生産体制の見直しにより、手狭な糸島市での工場建設計画を断念し、福岡市西区今宿地区に新たな候補地の取得を検討してまいりました。このほど、新用地の確保に目途がつき、本年秋の着工に向けて鋭意計画を進めているところであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,750,000
計	13,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月26日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,610,000	9,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,610,000	9,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月14日(注)1	1,280,000	5,760,000	373,760	1,208,080	372,480	1,212,011
平成21年11月30日(注)2	3,850,000	9,610,000	781,550	1,989,630	777,700	1,989,711

(注)1. 第三者割当

発行価格 583円
資本組入額 292円
割当先 西部瓦斯(株) 1社のみ

2. 第三者割当

発行価格 405円
資本組入額 203円
割当先 西部瓦斯(株)1,925,000株 サンヨー食品(株) 1,925,000株

(6)【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	1	56			388	453	
所有株式数 (単元)		764	1	7,354			1,466	9,585	25,000
所有株式数の 割合(%)		7.97	0.01	76.72			15.30	100.00	

(注) 自己株式51,980株は、「個人その他」に51単元及び「単元未満株式の状況」に980株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代一丁目17-1	3,205	33.35
サンヨー食品株式会社	東京都港区赤坂三丁目5-2(サン ヨー赤坂ビル7F)	1,925	20.03
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5-1	308	3.20
丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	258	2.68
藤田喜代子	福岡市南区	222	2.31
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	218	2.27
株式会社シマ・クリエイ ティブハウス	東京都港区南青山七丁目4-20	210	2.18
大陽製粉株式会社	福岡市中央区那の津四丁目2-22	209	2.17
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南一丁目7-1	198	2.06
株式会社福岡中央銀行	福岡市中央区大名二丁目12-1	181	1.88
計	-	6,935	72.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,534,000	9,534	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,610,000	-	-
総株主の議決権	-	9,534	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マルタイ	福岡市西区周船寺 三丁目23番42号	51,000	-	51,000	0.53
計	-	51,000	-	51,000	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	480	192,360
当期間における取得自己株式	200	77,200

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	51,980		52,180	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益状況等を総合的に勘案して決定することとしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針及び平成22年6月1日に設立50周年を迎えたことなどを勘案して、当期の期末配当につきましては、1株につき10円の普通配当に、1株につき3円の設立50周年記念配当を加えた13円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は41.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産設備への有効投資と販売活動に活用してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月26日 定時株主総会決議	124,254	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	787	628	517	529	441
最低(円)	580	413	333	345	380

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	411	410	402	410	416	421
最低(円)	392	400	390	390	396	390

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		江藤 照	昭和26年12月21日生	昭和51年4月 西部瓦斯(株)入社 平成21年6月 同社執行役員就任 エネルギー統轄本部リビングエネ ルギー本部長 平成22年6月 同社常務執行役員就任 平成23年4月 当社入社 代表取締役社長就任(現 任)	(注)3	
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部 営業本部長 兼 管理本部 管理本部長	永井 建一	昭和27年5月27日生	昭和52年4月 (株)福岡銀行入行 平成17年4月 当社出向 顧問 平成17年4月 常務取締役就任 営業本部副本部長 平成18年7月 管理本部長 平成19年4月 代表取締役副社長就任(現任) 営業本部長 平成23年4月 営業本部長兼管理本部長(現任)	同上	3
専務取締役	管理本部 新工場プロ ジェクト室 ・事業リス ク管理室担 当	武田 秀明	昭和27年2月1日生	昭和49年4月 西部瓦斯(株)入社 平成15年4月 同社長崎支社営業部長 平成19年7月 当社出向 顧問 平成20年2月 事業リスク管理室長 平成20年4月 常務取締役就任 平成21年4月 専務取締役就任(現任) 管理本部長 平成23年4月 新工場プロジェクト室・事業リス ク管理室担当(現任)	同上	3
取締役	製造本部 製造本部長 兼研究室長 兼佐賀工場 長兼業務部 長	田中 和登	昭和27年7月25日生	昭和46年4月 伊万里市農業協同組合入組 昭和50年6月 当社入社 平成13年1月 佐賀工場長 平成17年9月 研究室長 平成18年1月 研究室長兼佐賀工場長 平成18年4月 取締役就任(現任) 平成19年4月 製造本部長兼佐賀工場長兼研究室 長 平成23年3月 製造本部長兼研究室長兼佐賀工場 長兼業務部長(現任)	同上	2
取締役	営業本部 関連事業室 長	中園 秀樹	昭和31年2月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年2月 長崎営業所長 平成17年9月 市場開発室次長 平成19年4月 取締役就任(現任) 市場開発室長兼関連事業室長 平成22年11月 関連事業室長(現任)	同上	5
取締役	営業本部 営業推進部 長	安達 誠	昭和35年2月19日生	平成4年2月 当社入社 平成11年4月 大阪営業所長 平成16年8月 福岡営業所長 平成18年4月 九州地区統括兼福岡営業所長 平成19年4月 取締役就任(現任) 営業推進部長兼九州地区統括兼福 岡営業所長 平成20年2月 営業推進部長兼九州地区統括 平成20年9月 営業推進部長(現任)	同上	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 市場開発室 長	後藤 松二	昭和34年4月25日生	昭和60年2月 当社入社 平成13年2月 福岡営業所長 平成16年8月 大阪営業所長 平成18年4月 東京・名古屋地区統括兼東京営業 所長 平成20年4月 取締役就任(現任) 東京・名古屋地区統括 平成22年11月 市場開発室長(現任)	(注)3	1
取締役	管理本部 新工場プロ ジェクト室 長	行實 哲彦	昭和27年12月1日生	昭和50年4月 西部瓦斯(株)入社 平成17年7月 同社生産幹線部熊本プロジェクト 部部長 平成19年7月 当社出向 製造本部部長 平成21年4月 取締役就任(現任) 新工場プロジェクト室長(現任)	同上	1
取締役		大淵 広明	昭和23年1月8日生	昭和45年4月 (株)東京銀行入行 平成9年4月 (株)東京三菱銀行 理事 人形町支店 長 平成11年7月 サンヨー食品(株)出向 経理部長 平成12年6月 同社執行役員 経理部長 平成13年7月 同社転籍 執行役員 経理部長 平成14年6月 同社取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役就任 平成20年6月 同社専務取締役就任(現任) 平成22年4月 当社取締役就任(現任)	同上	
常勤監査役		大神 巖	昭和21年12月3日生	昭和45年4月 (株)福岡銀行入行 平成10年4月 当社出向 総務部長 平成13年10月 当社入社 総務部長 平成18年10月 総務部部長 平成19年4月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		古賀 正三	昭和22年2月11日生	昭和45年4月 (株)福岡銀行入行 平成13年6月 同社取締役就任 平成15年6月 (株)福岡中央銀行取締役就任 平成16年4月 当社監査役就任(現任) 平成17年6月 (株)福岡中央銀行常務取締役就任 平成22年4月 同社専務取締役(代表取締役) 就任(現任)	同上	
監査役		鬼山 愛邦	昭和23年8月5日生	昭和48年4月 西部瓦斯(株)入社 平成17年6月 同社取締役就任 平成20年4月 同社常務取締役就任 平成21年6月 同社専務取締役就任 平成22年6月 同社代表取締役専務執行役員就任 平成23年4月 同社代表取締役副社長執行役員 就任(現任) 平成23年4月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						22

- (注) 1 取締役のうち大淵広明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち古賀正三及び鬼山愛邦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年4月26日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成20年4月24日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成23年4月26日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

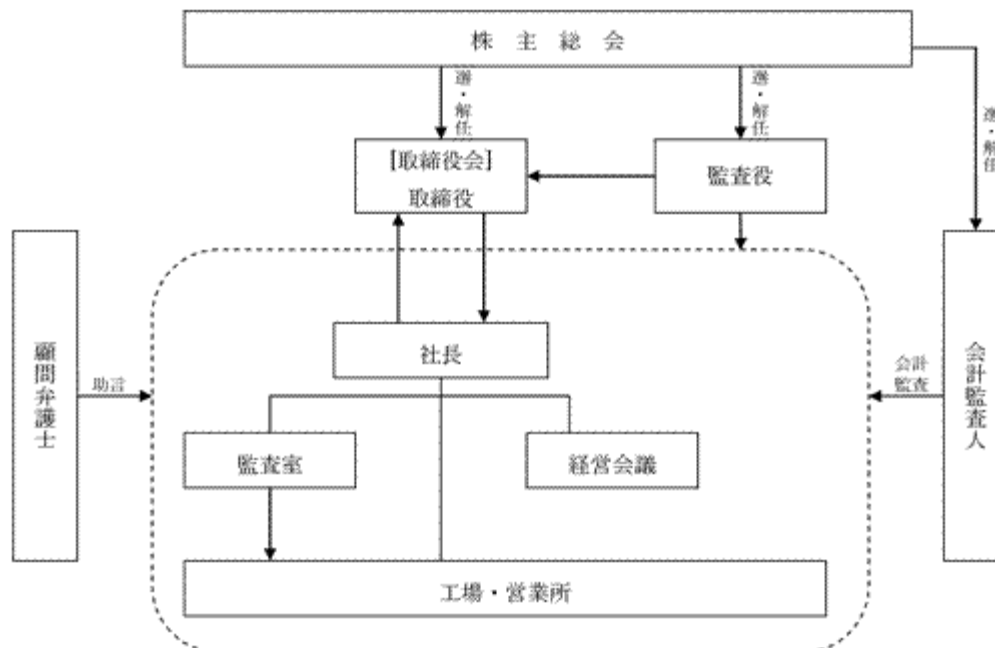
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、当社は迅速かつ公正な経営判断と執行の厳正な監視の実現を基本方針としております。



取締役は10名以内とする旨定款に定めており、取締役会は、原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。また監査役制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）を選任しており、監査役は取締役会のほか重要会議に積極的に出席するなど、経営への監視機能を備えております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立性の高い外部の有識者を社外取締役及び社外監査役として選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から、現体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位ごとに業務権限と責任が明確にされております。また、取締役の会社経営に対しては、監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律および当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に係わる各種のリスクに適切に対応できる体制の整備に取り組んでおります。

事業リスク管理室を設置し、内部統制及びリスク管理体制の主管部署とし、法令、社内規程等の遵守を徹底させ、経営の健全性確保に努めております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることができる体制を整えております。

今後とも、コンプライアンスにつきましては、実質的に機能する制度の確立を目標に、意識の高揚に努めてまいります。

(ホ) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室が担当（1名）し、厳正な内部監査を実施するとともに、監査役及び会計監査人との連携を密にし、公正かつ適正な業務運営に努めております。

監査役は、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、監査法人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、下記を除き人的関係、資本的關係又は、取引關係その他の利害關係はありません。

社外取締役大淵広明氏はサンヨー食品株式会社専務取締役であり、サンヨー食品株式会社は、当社発行済株式の20.03%を保有しており、当社製品の一部の製造を委託しております。また、社外監査役古賀正三氏は株式会社福岡中央銀行専務取締役（代表取締役）であり、株式会社福岡中央銀行は、当社の取引銀行であり、また当社発行済株式の1.88%を保有しており、同じく社外監査役である鬼山愛邦氏は西部瓦斯株式会社代表取締役副社長執行役員であり、西部瓦斯株式会社は当社発行済株式の33.35%を保有しております。

また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として社外監査役古賀正三氏を選任しております。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	90,366	67,824	22,542	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	10,494	7,920	2,574	-	1
社外役員	3,180	2,400	780	-	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 350,905千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)福岡中央銀行	243,227	90,723	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)メディバルホールディングス	59,447	50,886	食品分野における取引・協力関係の構築
アリアケジャパン(株)	21,961	30,306	食品分野における取引・協力関係の構築
(株)福岡銀行	80,491	28,332	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
加藤産業(株)	17,888	23,236	流通分野における取引・協力関係の構築
(株)正興電機製作所	48,100	21,452	業務上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	18,738	17,314	流通分野における取引・協力関係の構築
(株)西日本シティ銀行	47,080	12,005	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)関西スーパーマーケット	14,569	11,670	業務上の取引関係の維持・強化
(株)タイヨー	12,359	11,370	業務上の取引関係の維持・強化

(注) ヤマエ久野(株)、(株)西日本シティ銀行、(株)関西スーパーマーケット、(株)タイヨーの4銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	工藤 雅春	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	矢野 真紀	

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 4名 その他 8名

(注) その他は公認会計士試験合格者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役会の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査人である公認会計士と協議のうえ適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への的確な対応のため、監査法人等と常に密接な連携を保ち、監査法人主催のセミナーへの参加、開示支援専門会社等からの支援、専門誌等の購読による情報収集に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,765	1,163,301
受取手形	292	-
売掛金	1,881,616	2,028,765
有価証券	1,696,207	2,707,421
商品及び製品	85,989	116,252
仕掛品	34,958	27,165
原材料及び貯蔵品	75,428	110,371
前払費用	9,208	17,563
繰延税金資産	27,914	26,192
その他	16,135	22,608
流動資産合計	5,991,516	6,219,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,062,062	1,055,693
減価償却累計額	770,935	783,901
建物(純額)	291,127	271,792
構築物	130,442	130,756
減価償却累計額	106,893	107,905
構築物(純額)	23,548	22,850
機械及び装置	2,131,156	2,140,388
減価償却累計額	1,913,613	1,944,020
機械及び装置(純額)	217,543	196,367
車両運搬具	15,186	14,058
減価償却累計額	11,851	11,987
車両運搬具(純額)	3,334	2,070
工具、器具及び備品	153,837	155,345
減価償却累計額	127,690	135,839
工具、器具及び備品(純額)	26,146	19,505
土地	913,241	893,267
建設仮勘定	31,000	50,300
有形固定資産合計	1,505,942	1,456,154
無形固定資産		
ソフトウェア	6,991	22,284
ソフトウェア仮勘定	7,800	-
その他	1,360	1,360
無形固定資産合計	16,151	23,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,331	1,101,830
関係会社社債	198,796	199,148
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	2,668	1,871
長期前払費用	3,861	2,381
繰延税金資産	12,367	34,174
その他	70,355	67,008
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	1,470,960	1,402,994
固定資産合計	2,993,054	2,882,794
資産合計	8,984,571	9,102,436

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 761,855	591,287
買掛金	286,311	329,568
短期借入金	1 42,000	42,000
未払金	349,430	414,576
未払費用	26,707	26,265
未払法人税等	152,700	144,340
未払消費税等	13,338	15,832
預り金	4,434	5,003
賞与引当金	28,882	29,069
役員賞与引当金	16,800	25,896
その他	0	30
流動負債合計	1,682,462	1,623,870
固定負債		
退職給付引当金	117,870	106,172
役員退職慰労引当金	28,103	40,638
固定負債合計	145,974	146,810
負債合計	1,828,436	1,770,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金	66,793	66,793
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,097	3,014
別途積立金	2,425,000	2,425,000
繰越利益剰余金	723,076	927,102
利益剰余金合計	3,217,966	3,421,909
自己株式	30,453	30,645
株主資本合計	7,166,855	7,370,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,720	38,850
評価・換算差額等合計	10,720	38,850
純資産合計	7,156,134	7,331,755
負債純資産合計	8,984,571	9,102,436

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	6,784,095	6,881,113
売上原価		
製品期首たな卸高	89,205	85,989
当期製品製造原価	3,982,646	3,715,641
当期製品仕入高	-	105,776
合計	4,071,852	3,907,407
他勘定振替高	22,474	20,786
製品期末たな卸高	85,989	116,252
製品売上原価	3,963,387	3,770,369
売上総利益	2,820,707	3,110,744
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	68,996	121,231
運搬費	274,222	285,313
販促費	1,147,849	1,241,274
役員報酬	75,676	78,144
給料手当及び賞与	373,211	396,961
賞与引当金繰入額	12,263	13,543
役員賞与引当金繰入額	16,800	25,896
退職給付費用	8,686	12,176
役員退職慰労引当金繰入額	12,947	12,534
福利厚生費	73,037	80,544
減価償却費	22,793	19,782
その他	295,531	314,537
販売費及び一般管理費合計	2,382,015	2,601,940
営業利益	438,692	508,804
営業外収益		
受取利息	4,182	1,642
有価証券利息	19,123	22,456
受取配当金	5,946	10,045
雑収入	12,448	15,867
営業外収益合計	41,700	50,011
営業外費用		
支払利息	362	341
たな卸資産廃棄損	10,428	13,570
株式交付費償却額	6,189	-
雑損失	1,502	1,904
営業外費用合計	18,483	15,816
経常利益	461,909	543,000

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 940	2 651
固定資産売却損	-	3 4,817
投資有価証券評価損	482	724
投資有価証券売却損	255	377
ゴルフ会員権評価損	2,300	-
役員退職慰労金	9,502	-
特別損失合計	13,481	6,571
税引前当期純利益	448,428	536,428
法人税、住民税及び事業税	196,016	237,997
法人税等調整額	5,444	1,096
法人税等合計	201,461	236,900
当期純利益	246,967	299,528

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,266,378	81.9	2,960,593	79.8
労務費		415,825	10.4	426,254	11.5
経費		305,708	7.7	322,738	8.7
当期総製造費用		3,987,913	100.0	3,709,586	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,395		34,958	
合計		4,018,308		3,744,544	
期末仕掛品たな卸高	2	34,958		27,165	
他勘定振替高		703		1,737	
当期製品製造原価		3,982,646		3,715,641	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
原価計算の方法は組別工程別総合原価計算方法によってお ります。	原価計算の方法は組別工程別総合原価計算方法によってお ります。
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
電力料 41,816千円	電力料 40,683千円
燃料費 34,768	燃料費 40,278
修繕費 28,115	修繕費 41,356
租税公課 13,057	租税公課 13,129
減価償却費 55,445	減価償却費 49,017
機械賃借保守料 15,502	機械賃借保守料 6,111
業務委託費 37,603	業務委託費 48,761
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
生産中止による廃棄損 703千円	生産中止による廃棄損 1,737千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208,080	1,989,630
当期変動額		
新株の発行	781,550	-
当期変動額合計	781,550	-
当期末残高	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,212,011	1,989,711
当期変動額		
新株の発行	777,700	-
当期変動額合計	777,700	-
当期末残高	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計		
前期末残高	1,212,011	1,989,711
当期変動額		
新株の発行	777,700	-
当期変動額合計	777,700	-
当期末残高	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,793	66,793
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,793	66,793
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,182	3,097
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	85	82
当期変動額合計	85	82
当期末残高	3,097	3,014
別途積立金		
前期末残高	2,425,000	2,425,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,425,000	2,425,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	533,109	723,076

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	57,086	95,585
固定資産圧縮積立金の取崩	85	82
当期純利益	246,967	299,528
当期変動額合計	189,966	204,026
当期末残高	723,076	927,102
利益剰余金合計		
前期末残高	3,028,085	3,217,966
当期変動額		
剰余金の配当	57,086	95,585
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	246,967	299,528
当期変動額合計	189,881	203,943
当期末残高	3,217,966	3,421,909
自己株式		
前期末残高	30,411	30,453
当期変動額		
自己株式の取得	42	192
当期変動額合計	42	192
当期末残高	30,453	30,645
株主資本合計		
前期末残高	5,417,766	7,166,855
当期変動額		
新株の発行	1,559,250	-
剰余金の配当	57,086	95,585
当期純利益	246,967	299,528
自己株式の取得	42	192
当期変動額合計	1,749,089	203,750
当期末残高	7,166,855	7,370,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,522	10,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,801	28,129
当期変動額合計	21,801	28,129
当期末残高	10,720	38,850
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,522	10,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,801	28,129

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期変動額合計	21,801	28,129
当期末残高	10,720	38,850
純資産合計		
前期末残高	5,385,243	7,156,134
当期変動額		
新株の発行	1,559,250	-
剰余金の配当	57,086	95,585
当期純利益	246,967	299,528
自己株式の取得	42	192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,801	28,129
当期変動額合計	1,770,890	175,621
当期末残高	7,156,134	7,331,755

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	448,428	536,428
減価償却費	76,004	63,907
長期前払費用償却額	1,220	724
ソフトウェア償却費	2,234	4,893
株式交付費償却額	6,189	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	39	186
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,950	9,096
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,595	11,698
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,411	12,534
受取利息及び受取配当金	29,251	34,144
投資有価証券売却損益（ は益）	255	377
投資有価証券評価損	482	724
ゴルフ会員権評価損	2,300	-
支払利息	362	341
有形固定資産売却損益（ は益）	-	4,817
有形固定資産除却損	940	651
売上債権の増減額（ は増加）	76,145	146,856
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,790	57,412
仕入債務の増減額（ は減少）	12,888	127,310
未払金の増減額（ は減少）	37,585	64,958
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,644	2,493
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,638	15,777
その他の流動負債の増減額（ は減少）	4,988	3,102
その他の固定資産の増減額（ は増加）	1,477	4,101
小計	422,718	309,936
法人税等の支払額	146,747	243,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,971	66,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,550,000	1,550,000
定期預金の払戻による収入	1,400,000	1,850,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	2,910	777
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,106	1,574
有価証券の取得による支出	1,100,000	1,100,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	142,000
投資有価証券の取得による支出	21,266	19,149
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,732	94
有形固定資産の取得による支出	61,223	35,557
有形固定資産の売却による収入	-	15,968
無形固定資産の取得による支出	11,198	12,386

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
利息及び配当金の受領額	29,077	36,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,210,681	671,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	362	341
株式の発行による収入	1,559,250	-
自己株式の取得による支出	42	192
配当金の支払額	57,095	95,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,501,750	95,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	475
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	567,053	700,890
現金及び現金同等物の期首残高	602,921	1,169,975
現金及び現金同等物の期末残高	1,169,975	469,084

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 機械及び装置 10年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行っております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 なお、一般債権について当期の繰入額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">142,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">149,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,325千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">137,132千円</td> </tr> </table>	建物	142,490千円	土地	149,835千円	計	292,325千円	短期借入金	42,000千円	支払手形	137,132千円	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">126,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">149,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,253千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> </table>	建物	126,418千円	土地	149,835千円	計	276,253千円	短期借入金	42,000千円
建物	142,490千円																		
土地	149,835千円																		
計	292,325千円																		
短期借入金	42,000千円																		
支払手形	137,132千円																		
建物	126,418千円																		
土地	149,835千円																		
計	276,253千円																		
短期借入金	42,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">景品・見本費</td> <td style="text-align: right;">14,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">8,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,474</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940</td> </tr> </table>	景品・見本費	14,015千円	たな卸資産廃棄損	8,459	計	22,474	建物	29千円	機械及び装置	138	車両運搬具	626	工具、器具及び備品	145	計	940	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">景品・見本費</td> <td style="text-align: right;">12,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">8,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,786</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,817</td> </tr> </table>	景品・見本費	12,101千円	たな卸資産廃棄損	8,684	計	20,786	建物	487千円	構築物	72	車両運搬具	76	工具、器具及び備品	14	計	651	土地	4,630千円	建物	186	計	4,817
景品・見本費	14,015千円																																						
たな卸資産廃棄損	8,459																																						
計	22,474																																						
建物	29千円																																						
機械及び装置	138																																						
車両運搬具	626																																						
工具、器具及び備品	145																																						
計	940																																						
景品・見本費	12,101千円																																						
たな卸資産廃棄損	8,684																																						
計	20,786																																						
建物	487千円																																						
構築物	72																																						
車両運搬具	76																																						
工具、器具及び備品	14																																						
計	651																																						
土地	4,630千円																																						
建物	186																																						
計	4,817																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,760,000	3,850,000		9,610,000
合計	5,760,000	3,850,000		9,610,000
自己株式				
普通株式(注)2	51,400	100		51,500
合計	51,400	100		51,500

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の3,850,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数100株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	57,086	10	平成21年1月31日	平成21年4月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	95,585	利益剰余金	10	平成22年1月31日	平成22年4月28日

当事業年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,610,000			9,610,000
合計	9,610,000			9,610,000
自己株式				
普通株式（注）	51,500	480		51,980
合計	51,500	480		51,980

（注）普通株式の自己株式の増加株式数480株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	95,585	10	平成22年1月31日	平成22年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	124,254	利益剰余金	13	平成23年1月31日	平成23年4月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）		当事業年度 （自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
（千円）		（千円）	
現金及び預金勘定	2,163,765	現金及び預金勘定	1,163,301
有価証券勘定	1,696,207	有価証券勘定	2,707,421
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,050,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	750,000
MMF以外の有価証券	1,639,998	MMF以外の有価証券	2,651,638
現金及び現金同等物	<u>1,169,975</u>	現金及び現金同等物	<u>469,084</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>152,852</td> <td>151,584</td> <td>1,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,412千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,288千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	152,852	151,584	1,268	1年内	1,301千円	1年超	111千円	合計	1,412千円	支払リース料	11,090千円	減価償却費相当額	9,288千円	支払利息相当額	248千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,024</td> <td>6,926</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,170千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,024	6,926	97	1年内	111千円	1年超	-千円	合計	111千円	支払リース料	1,338千円	減価償却費相当額	1,170千円	支払利息相当額	36千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	152,852	151,584	1,268																																						
1年内	1,301千円																																								
1年超	111千円																																								
合計	1,412千円																																								
支払リース料	11,090千円																																								
減価償却費相当額	9,288千円																																								
支払利息相当額	248千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	7,024	6,926	97																																						
1年内	111千円																																								
1年超	-千円																																								
合計	111千円																																								
支払リース料	1,338千円																																								
減価償却費相当額	1,170千円																																								
支払利息相当額	36千円																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、主に自己資金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び公社債であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,163,301	1,163,301	-
(2)売掛金	2,028,765	2,028,765	-
(3)有価証券	2,707,421	2,718,188	10,767
(4)投資有価証券	1,097,830	1,106,407	8,577
(5)関係会社社債	199,148	205,559	6,410
(6)支払手形	(591,287)	(591,287)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

MMF等については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社社債

取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(4)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,161,353	-	-	-
売掛金	2,028,765	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	50,000	300,000	-	-
社債	-	100,000	100,000	-
その他	2,612,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	-	116,624	49,113	-
関係会社社債				
満期保有目的の債券				
社債	-	200,000	-	-
合計	5,852,119	716,624	149,113	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	389,773	398,955	9,182
	社債	498,796	508,116	9,319
	その他	3,640	12,281	8,641
	小計	892,209	919,353	27,143
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		892,209	919,353	27,143

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	109,627	176,464	66,837	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3)その他	42,708	56,837	14,129
	小計	152,336	233,302	80,966	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	247,011	188,586	58,425	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	189,373	161,503	27,870
	(3)その他	55,470	45,523	9,946	
	小計	491,854	395,613	96,241	
合計		644,191	628,915	15,275	

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式等について435千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,238	-	255

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,000
MMF	56,209
譲渡性預金	1,500,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	39,998	349,775	-	-
社債	100,000	198,796	200,000	-
その他	1,500,000	83,428	81,714	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,639,998	632,000	281,714	-

当事業年度（平成23年1月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	349,860	355,332	5,471
	社債	399,148	409,119	9,970
	その他	1,640	11,953	10,313
	小計	750,648	776,404	25,755
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,600,000	2,600,000	-
	小計	2,600,000	2,600,000	-
合計		3,350,648	3,376,404	25,755

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	130,119	92,351	37,767	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	53,689	42,172	11,516	
	小計	183,808	134,524	49,284	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	216,786	282,240	65,454	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	155,620	189,373	33,753
	(3)その他	97,536	109,531	11,995	
	小計	469,943	581,145	111,202	
合計		653,751	715,669	61,917	

(注) 非上場株式(貸借対照表価額 4,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	94		377
(2)債権			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	94		377

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式等について724千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積み立て状況に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">5,564,854千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">6,801,687千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,236,832千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">5.00%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,041千円、別途積立金164,699千円及び当年度不足金1,367,490千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	5,564,854千円	年金財政計算上の給付債務の額	6,801,687千円	差引額	1,236,832千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積み立て状況に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">6,867,077千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">5,776,262千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,090,815千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">5.23%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高285,325千円、繰越不足金759,517千円及び当年度剰余金2,135,657千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	6,867,077千円	年金財政計算上の給付債務の額	5,776,262千円	差引額	1,090,815千円				
年金資産の額	5,564,854千円																
年金財政計算上の給付債務の額	6,801,687千円																
差引額	1,236,832千円																
年金資産の額	6,867,077千円																
年金財政計算上の給付債務の額	5,776,262千円																
差引額	1,090,815千円																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">279,685千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,814千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">117,870千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">117,870千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>2. 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。</p> <p>なお、福岡県食品産業厚生年金基金の年金資産当社持分相当額は、278,478千円であります。</p> <p>3. 年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。</p>	退職給付債務の額	279,685千円	年金資産の額	161,814千円	未積立退職給付債務	117,870千円	退職給付引当金	117,870千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">246,654千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">140,482千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">106,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">106,172千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>2. 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。</p> <p>なお、福岡県食品産業厚生年金基金の年金資産当社持分相当額は、359,340千円であります。</p> <p>3. 年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。</p>	退職給付債務の額	246,654千円	年金資産の額	140,482千円	未積立退職給付債務	106,172千円	退職給付引当金	106,172千円
退職給付債務の額	279,685千円																
年金資産の額	161,814千円																
未積立退職給付債務	117,870千円																
退職給付引当金	117,870千円																
退職給付債務の額	246,654千円																
年金資産の額	140,482千円																
未積立退職給付債務	106,172千円																
退職給付引当金	106,172千円																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,383千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,383千円</td> </tr> </table>	勤務費用	22,383千円	退職給付費用	22,383千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,621千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,621千円</td> </tr> </table>	勤務費用	22,621千円	退職給付費用	22,621千円								
勤務費用	22,383千円																
退職給付費用	22,383千円																
勤務費用	22,621千円																
退職給付費用	22,621千円																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税否認	12,790	未払事業税否認	11,936
未払事業所税否認	1,260	未払事業所税否認	1,267
賞与引当金損金算入限度超過額	11,639	賞与引当金損金算入限度超過額	11,714
退職給付引当金損金算入限度超過額	47,501	退職給付引当金損金算入限度超過額	42,787
役員退職慰労引当金損金不算入額	11,325	役員退職慰労引当金損金不算入額	16,377
減価償却費損金算入限度超過額	2,041	減価償却費損金算入限度超過額	2,282
有価証券の減損処理	48,275	有価証券の減損処理	43,537
土地の減損処理	495	土地の減損処理	-
会員権の評価損否認	3,616	会員権の評価損否認	3,616
その他有価証券評価差額金	7,237	その他有価証券評価差額金	26,225
その他	612	その他	645
小計	146,796	小計	160,391
評価性引当額	104,423	評価性引当額	97,990
繰延税金資産合計	42,372	繰延税金資産合計	62,401
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,090	固定資産圧縮積立金	2,034
繰延税金負債合計	2,090	繰延税金負債合計	2,034
繰延税金資産の純額	40,281	繰延税金資産の純額	60,367
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割額	2.1%	住民税均等割額	1.7%
役員賞与引当金	1.5%	役員賞与引当金	2.0%
評価性引当額	0.0%	評価性引当額	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガス の製造・ 販売等	(被所有) 直接33.61	兼任 1名		第三者 割当増資 (注)1	779,625		
	サンヨー 食品 株式会社	東京都 港区	500,000	即席めん 類その他 食料品の 製造販売	(被所有) 直接20.19	-	(注)3	第三者 割当増資 (注)1,2	779,625		

(注) 1. 当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

2. 当社が行った第三者割当増資により、その他の関係会社に該当しております。

3. 平成21年10月22日に「資本・業務提携に関する基本合意書」を締結しております。

当事業年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	748円67銭	1株当たり純資産額	767円8銭
1株当たり当期純利益	38円75銭	1株当たり当期純利益	31円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につい		同左	
ては、潜在株式がないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当期純利益(千円)	246,967	299,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,967	299,528
期中平均株式数(株)	6,373,089	9,558,344

（重要な後発事象）

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>当社は平成22年3月19日開催の取締役会決議に基づいて、同日付でサンヨー食品株式会社との業務提携に係る確認書を取り交わし、当社一部製品の製造委託、資材の共同調達及び物流の共同化など提携内容の骨子について同社との間で合意いたしました。今後、提携業務の具体化に向けて、開始時期など詳細の検討を行うこととしております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)福岡中央銀行	243,227	90,723
		(株)メディパルホールディングス	59,447	50,886
		アリアケジャパン(株)	21,961	30,306
		(株)福岡銀行	80,491	28,332
		加藤産業(株)	17,888	23,236
		(株)正興電気製作所	48,100	21,452
		ヤマエ久野(株)	18,738	17,314
		(株)西日本シティ銀行	47,080	12,005
		(株)関西スーパーマーケット	14,569	11,670
		(株)タイヨー	12,359	11,370
		その他(11銘柄)	219,511	53,606
				小計
		計	783,372	350,905

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第808回政保公営企業債	50,000	49,998
		ウルグアイ東方共和国国貨債	12,000	1,640
		譲渡性預金	2,600,000	2,600,000
		小計	2,662,000	2,651,638
投資有価証券	満期保有目的の債券	第240回利付国債	100,000	100,000
		第242回利付国債	200,000	199,862
		福岡銀行劣後社債	100,000	100,000
		三菱商事(株)普通社債	100,000	100,000
		小計	500,000	499,862
	その他有価証券	米州開発銀行外債	1,098千ドル	80,806
		欧州投資銀行外債	510千ドル	41,424
		アジア開発銀行外債	410千ドル	33,389
		小計	2,018千ドル	155,620
		計	-	3,307,120

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(MMF) モルガン・スタンレー・アセット・マ ネージメント・エイ・エス	522,617	429
		モルガン・スタンレー・マネーマー ケット・ファミリー		
		ウエリントン・ルクセンブルグ・エス ・シー・エイ	5,627,686	4,622
		USマネー・マーケット・ファンド ジャパン・ファンド・アセット・マ ネージメント・エイ・エス	79,424	65
		USマネー・マーケット・ファンド 野村アセット・マネジメント(株) 野村マネー・マネジメントファンド	50,667,218	50,667
	小計		55,783	
投資有価証 券	その他有 価証券	国際投信投資顧問(株)	36,337,140	20,352
		グローバル・ソブリン・オープン メリルリンチ・ファンド・マネジメン ト・カンパニー	37,100	18,952
		インカム・ストラテジー・ポートフォ リオ		
		パトナムインベストメント・マネジメ ント・インク	32,000	17,477
		パトナム・インカム・ファンド		
		ゴールドマン・サックス投信(株)	28,341,317	21,400
		バラエティー・オープン アライアンス・キャピタル(ルクセン ブルグ)エイ・エス	14,100	10,491
		ACMGI・グローバル・ボンドポー ト		
		モルガン・スタンレー・アセット・マ ネージメント投信(株)	20,000,000	6,768
		MS・マンスリー・インカム・ファン ド		
	小計	-	95,442	
	計	-	151,226	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,062,062	3,519	9,889	1,055,693	783,901	21,555	271,792
構築物	130,442	1,700	1,385	130,756	107,905	2,325	22,850
機械及び装置	2,131,156	9,232		2,140,388	1,944,020	30,407	196,367
車両運搬具	15,186		1,128	14,058	11,987	1,187	2,070
工具、器具及び備品	153,837	1,805	297	155,345	135,839	8,431	19,505
土地	913,241		19,973	893,267			893,267
建設仮勘定	31,000	21,703	2,403	50,300			50,300
有形固定資産計	4,436,927	37,960	35,077	4,439,810	2,983,655	63,907	1,456,154
無形固定資産							
ソフトウェア	12,545	20,186		32,731	10,446	4,893	22,284
ソフトウェア仮勘定	7,800	-	7,800				
その他	1,360			1,360			1,360
無形固定資産計	21,705	20,186	7,800	34,091	10,446	4,893	23,645
長期前払費用	(6,101)			(6,101)	(5,874)	(724)	(226)
	9,011	170	925	8,256	5,874	724	2,381

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地・・・・・・・・・・鹿児島営業所の土地売却による減少 19,973千円

ソフトウェア・・・営業情報システム取得による増加 15,100千円

2. 無形固定資産のソフトウェアの前期末残高については、前期末迄償却済の残高を788千円除いております。

3. 長期前払費用上段()書きは償却対象資産であり、内書きであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,000	42,000	1.365	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	42,000	42,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,500				3,500
賞与引当金	28,882	29,069	28,882		29,069
役員賞与引当金	16,800	25,896	16,800		25,896
役員退職慰労引当金	28,103	12,534			40,638

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,947
預金	
当座預金	318,463
普通預金	71,084
定期預金	770,000
別段預金	1,805
小計	1,161,353
合計	1,163,301

ロ．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産業(株)	405,508
明治屋商事(株)	364,956
(株)菱食	277,879
(株)日本アクセス	213,662
三井食品(株)	137,563
その他	629,196
合計	2,028,765

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,881,616	8,005,280	7,858,130	2,028,765	79.5	89.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品名	金額(千円)
棒状ラーメン	40,677
カップめん	41,878
袋めん	30,595
その他	3,100
合計	116,252

ニ．仕掛品

品名	金額(千円)
スープ	18,563
かやく	342
棒状めん	3,907
調味油	3,027
その他	1,323
合計	27,165

ホ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
小麦粉	8,350
油脂	2,837
調味料等	20,108
包装材料	33,828
荷造材料	3,956
その他	39,665
小計	108,746
貯蔵品	
A重油	939
灯油	685
小計	1,624
合計	110,371

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	76,658
M P アグロ(株)	68,858
厚木プラスチック(株)	68,332
丸東産業(株)	52,256
大陽製粉(株)	50,344
その他	274,835
合計	591,287

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月	253,588
3月	248,714
4月	88,984
合計	591,287

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
サンヨー食品(株)	33,404
三井食品(株)	29,551
M P アグロ(株)	28,956
(株)キョーワ	27,188
厚木プラスチック(株)	23,804
その他	186,662
合計	329,568

ハ．未払金

内訳	金額(千円)
販促費未払金	278,356
経費未払金	129,886
その他	6,333
合計	414,576

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高(千円)	1,732,121	1,475,542	1,629,876	2,042,572
税引前四半期純利益金額 (千円)	196,913	94,341	104,052	141,121
四半期純利益金額 (千円)	111,085	49,144	61,299	77,998
1株当たり四半期純利益金 額(円)	11.62	5.14	6.41	8.16

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	(特別口座管理機関取次所) みずほ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.marutai.co.jp/
株主に対する特典	1月31日現在の株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上所有する株主1名につき自社製品を贈呈

(注) 1 平成23年4月26日開催の第48期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を変更しました。

事業年度

4月1日から3月31日まで

定時株主総会

6月中

基準日

3月31日

剰余金の配当の基準日

3月31日、9月30日

なお、第49期事業年度については、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月となります。

2 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）平成22年4月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）平成22年4月27日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月14日福岡財務支局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月13日福岡財務支局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月13日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月26日

株式会社マルタイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルタイの平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルタイの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルタイが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月25日

株式会社マルタイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルタイの平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルタイの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルタイが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。